

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融証券取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月24日

【事業年度】 第20期（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 忍

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年7月23日に提出いたしました第20期（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部企業情報

#### 第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
4. 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

1. 業績等の概要
  - (1) 業績
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
  - (2) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表
    - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
    - 連結損益計算書
    - 連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

- (金融商品関係)
  2. 金融商品の時価等に関する事項
- (セグメント情報等)
  - 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
  - 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

#### 関連当事者情報

#### 2. 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

###### 貸借対照表

##### (2) 主な資産及び負債の内容

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

(訂正前)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (百万円)	11,811	11,284	11,936	10,992	14,508
経常利益 (百万円)	662	614	732	839	1,195
当期純利益 (百万円)	293	41	296	376	682
包括利益 (百万円)				379	767
純資産額 (百万円)	1,961	1,888	2,094	2,687	3,364
総資産額 (百万円)	5,015	4,660	4,269	4,616	5,416
1株当たり純資産額 (円)	43,823.65	44,941.57	51,725.14	60,078.14	76,727.27
1株当たり当期純利益 (円)	6,758.40	1,025.10	7,480.28	9,515.33	17,245.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.82	38.17	47.96	51.49	56.05
自己資本利益率 (%)	16.51	2.32	15.48	17.02	25.21
株価収益率 (倍)	7.45	28.30	8.41	4.28	7.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	345	141	546	449	1,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	37	25	203	78
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	97	524	356	347
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	539	620	618	914	1,658
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	398 (199)	412 (189)	385 (175)	350 (481)	405 (472)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高	(百万円)	11,811	11,284	11,936	10,992	14,508
経常利益	(百万円)	662	614	732	839	1,188
当期純利益	(百万円)	293	41	296	376	682
包括利益	(百万円)				379	767
純資産額	(百万円)	1,961	1,888	2,094	2,687	3,364
総資産額	(百万円)	5,015	4,660	4,269	4,616	5,416
1株当たり純資産額	(円)	43,823.65	44,941.57	51,725.14	60,078.14	76,727.27
1株当たり当期純利益	(円)	6,758.40	1,025.10	7,480.28	9,515.33	17,245.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.82	38.17	47.96	51.49	56.05
自己資本利益率	(%)	16.51	2.32	15.48	17.02	25.21
株価収益率	(倍)	7.45	28.30	8.41	4.28	7.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	345	141	546	449	1,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	531	37	25	203	78
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	146	97	524	356	347
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	539	620	618	914	1,658
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	398 (199)	412 (189)	385 (175)	350 (481)	405 (472)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正前)

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 テンポスファイナンス	東京都大田区	95	厨房機器などのリース・クレジット業務及びその仲介	80.9	当社のリース・クレジットの仲介及び取りまとめをしている 役員の兼任1名あり

株式会社テンポハNZ	横浜市戸塚区	90	飲食店向け厨房機器販売	100.0	厨房機器の販売。役員の兼任1名あり 関係会社長期貸付金 66百万円
株式会社 テンポス情報館	東京都大田区	34	飲食店向けPOSレジ及び POSシステム販売	97.9	飲食店向け販促支援 役員の兼任2名あり
株式会社あさくま (注)2	愛知県日進市	1,483	ステーキレストランの経営	60.1	ステーキレストランの経営をしている 役員の兼任1名あり
株式会社M FOOD	愛知県名古屋市	0	ステーキレストランの経営	(60.1)	ステーキレストランの経営をしている 株式会社あさくまの100%子会社
(持分法適用関連会社)					
株式会社 オフィスバスターズ	東京都千代田区	96	中古事務機器の展示販売	32.3	中古事務機器の展示販売をしている

(注) 1. 有価証券届出者又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当していません。

株式会社あさくまの主要な損益情報等

売上高	3,251百万円
経常利益	177百万円
当期純利益	201百万円
総資産額	1,269百万円
純資産額	810百万円

(訂正後)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 テンポスファイナンス	東京都大田区	95	厨房機器などのリース・ク レジット業務及びその仲介	80.9	当社のリース・クレジットの仲介及び取 りまとめをしている 役員の兼任1名あり
株式会社テンポハNZ	横浜市戸塚区	90	飲食店向け厨房機器販売	100.0	厨房機器の販売。役員の兼任1名あり 関係会社長期貸付金 66百万円
株式会社 テンポス情報館	東京都大田区	34	飲食店向けPOSレジ及び POSシステム販売	97.9	飲食店向け販促支援 役員の兼任2名あり

株式会社あさくま (注)2	愛知県日進市	1,483	ステーキレストランの経営	60.1	ステーキレストランの経営をしている 役員の兼任1名あり
株式会社M FOOD	愛知県名古屋市	0	ステーキレストランの経営	(60.1)	ステーキレストランの経営をしている 株式会社あさくまの100%子会社
(持分法適用関連会社)					
株式会社 オフィスバスターズ	東京都千代田区	96	中古事務機器の展示販売	32.3	中古事務機器の展示販売をしている

(注) 1. 有価証券届出者又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当していません。

#### 株式会社あさくまの主要な損益情報等

売上高	3,204百万円
経常利益	139百万円
当期純利益	191百万円
総資産額	1,269百万円
純資産額	810百万円

(訂正前)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当期の概況

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社3社、持分法適用会社1社、その他グループ会社により構成されており、新品及びリサイクル品の飲食店向け機器の販売、飲食店舗の運営、厨房機器等のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店向け内装工事請負を主たる業務としております。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は145億8百万円（前連結会計年度比32.0%増）、営業利益11億19百万円（同41.3%増）、当期純利益は6億82百万円（同81.2%増）となりました。

セグメント別にみた営業概況は次のとおりであります。

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売事業は、店舗部門、インターネット販売部門、情報機器販売部門の3部門で運営及び管理しております。

店舗部門におきましては、当社32店舗、株式会社テンポハンズ6店舗、FC7店舗で今期の3大方針である「中古2倍」「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」「早期戦力化」に基づき、事業を行いました。その中でも「中古2倍」は、当社顧客の多くがリサイクル品を求めて来店頂くことを念頭に置き、「中古厨房のテンポス」という原点回帰を行う施策であります。これは顧客の来店時に、売場にリサイクル商品が大量に並んでおり、万が一その店舗に必要なリサイクル品がない場合でも、全国の他の店舗から取り寄せ、ご購入頂くことができる状態を目指すものであります。そのために、リサイクル品の買取強化による商材確保及び再生効率の最適化による製品化の生産性の向上を追求いたしました。具体的には、外販営業による買取先の新規開拓、買取金額の向上、競合他社からの買取、オークションへの参加等による買取強化、再生センターの人員強化、洗浄のための機器の導入、早期戦力化プログラムの策定等の生産性の向上を行いました。施策自体は未だ達成途上の段階ではありますが、今期すでに一定の効果が表れており、リサイクル品の売上高が前期比9.7%増と堅調に推移いたしました。

これらにより、店舗部門の売上高は93億25百万円（前期比6.8%増）、営業利益9億15百万円（同17.9%増）となりました。

（訂正後）

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の概況

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社3社、持分法適用会社1社、その他グループ会社により構成されており、新品及びリサイクル品の飲食店向け機器の販売、飲食店舗の運営、厨房機器等のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店向け内装工事請負を主たる業務としております。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は145億8百万円（前連結会計年度比32.0%増）、営業利益11億200百万円（同41.3%増）、当期純利益は6億82百万円（同81.2%増）となりました。

セグメント別にみた営業概況は次のとおりであります。

#### （飲食店向け機器販売事業）

飲食店向け機器販売事業は、店舗部門、インターネット販売部門、情報機器販売部門の3部門で運営及び管理しております。

店舗部門におきましては、当社32店舗、株式会社テンポハンズ6店舗、FC7店舗で今期の3大方針である「中古2倍」「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」「早期戦力化」に基づき、事業を行いました。その中でも「中古2倍」は、当社顧客の多くがリサイクル品を求めて来店頂くことを念頭に置き、「中古厨房のテンポス」という原点回帰を行う施策であります。これは顧客の来店時に、売場にリサイクル商品が大量に並んでおり、万が一その店舗に必要なリサイクル品がない場合でも、全国の他の店舗から取り寄せ、ご購入頂くことができる状態を目指すものであります。そのために、リサイクル品の買取強化による商材確保及び再生効率

の最適化による製品化の生産性の向上を追求いたしました。具体的には、外販営業による買取先の新規開拓、買取金額の向上、競合他社からの買取、オークションへの参加等による買取強化、再生センターの人員強化、洗浄のための機器の導入、早期戦力化プログラムの策定等の生産性の向上を行いました。施策自体は未だ達成途上の段階ではありますが、今期すでに一定の効果が表れており、リサイクル品の売上高が前期比9.7%増と堅調に推移いたしました。

これらにより、店舗部門の売上高は93億25百万円（前期比6.8%増）、営業利益9億16百万円（同18.0%増）となりました。

（訂正前）

## （2）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は145億8百万円となり、前連結会計年度に比べて35億16百万円の増加となりました。これは主に飲食店向け厨房機器販売の事業で、前連結会計年度に比べて7億75百万円の増加、当連結会計年度より連結子会社となったあさくまの飲食事業で32億51百万円の増加があったことによるものです。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は59億8百万円となり、前連結会計年度に比べて20億67百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴うものです。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は47億89百万円となり、前連結会計年度に比べて17億40百万円の増加となりました。これは主に連結子会社あさくま分の経費の増加によるものです。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は11億19百万円となり、前連結会計年度に比べて3億27百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減によるものです。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外損益は75百万円となり、前連結会計年度に比べて29百万円の増加となりました。これは主に持分法による投資利益で9百万円、雑収入で12百万円増加したことによるものです。

（経常利益）

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は11億95百万円となり、前連結会計年度に比べて3億56百万円の増加となりました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別損益は85百万円年の損失で、前連結会計年度に比べて1億87百万円の損失の減少となりました。これは主に特別利益で貸倒引当金戻入額が1億96百万円あったことによるものです。



(訂正後)

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は145億8百万円となり、前連結会計年度に比べて35億16百万円の増加となりました。これは主に飲食店向け厨房機器販売の事業で、前連結会計年度に比べて7億75百万円の増加、当連結会計年度より連結子会社となったあさくまの飲食事業で32億51百万円の増加があったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は59億8百万円となり、前連結会計年度に比べて20億67百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は47億88百万円となり、前連結会計年度に比べて17億39百万円の増加となりました。これは主に連結子会社あさくま分の経費の増加によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は11億20百万円となり、前連結会計年度に比べて3億28百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減によるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は68百万円となり、前連結会計年度に比べて22百万円の増加となりました。これは主に持分法による投資利益で9百万円、雑収入で12百万円増加したことによるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は11億88百万円となり、前連結会計年度に比べて3億49百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は78百万円年の損失で、前連結会計年度に比べて1億94百万円の損失の減少となりました。これは主に特別損失で投資有価証券評価損が49百万円あったことによるものです。

(訂正前)

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	10,992	14,508
売上原価	7,151	8,599
売上総利益	3,841	5,908
販売費及び一般管理費	1 3,048	1 4,789
営業利益	792	1,119
営業外収益		
受取利息	15	10
持分法による投資利益	39	48
助成金収入	8	4
その他	12	26
営業外収益合計	75	89
営業外費用		
支払利息	10	12
支払手数料	1	-
その他	16	1
営業外費用合計	28	14
経常利益	839	1,195
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
段階取得に係る差益	22	-
関係会社株式売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	-	198
その他	2	0
特別利益合計	32	201
特別損失		
投資有価証券評価損	99	49
貸倒引当金繰入額	7	-
固定資産除却損	3 16	3 11
ゴルフ会員権売却損	-	10
減損損失	-	4 19
貸倒損失	136	194
子会社清算損	38	-
その他	2 5	-
特別損失合計	304	286
税金等調整前当期純利益	566	1,110
法人税、住民税及び事業税	145	422
法人税等調整額	41	80
法人税等合計	187	342
少数株主損益調整前当期純利益	379	767
少数株主利益	2	85
当期純利益	376	682

(訂正後)

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	10,992	14,508
売上原価	7,151	8,599
売上総利益	3,841	5,908
販売費及び一般管理費	1 3,048	1 4,788
営業利益	792	1,120
営業外収益		
受取利息	15	10
持分法による投資利益	39	48
助成金収入	8	4
その他	12	28
営業外収益合計	75	91
営業外費用		
支払利息	10	12
貸倒損失	-	8
支払手数料	1	-
その他	16	1
営業外費用合計	28	22
経常利益	839	1,188
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
段階取得に係る差益	22	-
関係会社株式売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	2	0
特別利益合計	32	3
特別損失		
投資有価証券評価損	99	49
貸倒引当金繰入額	7	-
固定資産除却損	3 16	3 11
ゴルフ会員権売却損	-	0
減損損失	-	4 19
貸倒損失	136	0
子会社清算損	38	-
その他	2 5	-
特別損失合計	304	81
税金等調整前当期純利益	566	1,110
法人税、住民税及び事業税	145	422
法人税等調整額	41	80
法人税等合計	187	342
少数株主損益調整前当期純利益	379	767
少数株主利益	2	85
当期純利益	376	682

(訂正前)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		

税金等調整前当期純利益	566	1,110
減価償却費	20	71
のれん償却額	17	26
持分法による投資損益（は益）	39	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	76	209
賞与引当金の増減額（は減少）	3	7
製品保証引当金の増減額（は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	15	10
固定資産除売却損益（は益）	16	11
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	10
投資有価証券評価損益（は益）	99	49
段階取得に係る差損益（は益）	22	-
関係会社株式売却損益（は益）	3	1
支払利息	10	12
貸倒損失	136	194
子会社清算損益（は益）	38	-
減損損失	-	19
売上債権の増減額（は増加）	25	13
たな卸資産の増減額（は増加）	90	62
その他の流動資産の増減額（は増加）	15	7
仕入債務の増減額（は減少）	62	63
未払消費税等の増減額（は減少）	19	24
その他の流動負債の増減額（は減少）	110	13
小計	828	1,278
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	383	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,169

（訂正後）

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566	1,110
減価償却費	20	71
のれん償却額	17	26
持分法による投資損益（は益）	39	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	76	13
賞与引当金の増減額（は減少）	3	7

製品保証引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	15	10
固定資産除売却損益（ は益）	16	11
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	99	49
段階取得に係る差損益（ は益）	22	-
関係会社株式売却損益（ は益）	3	1
支払利息	10	12
貸倒損失	136	8
子会社清算損益（ は益）	38	-
減損損失	-	19
売上債権の増減額（ は増加）	25	13
たな卸資産の増減額（ は増加）	90	62
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15	7
仕入債務の増減額（ は減少）	62	63
未払消費税等の増減額（ は減少）	19	24
その他の流動負債の増減額（ は減少）	110	12
小計	828	1,278
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	383	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,169

（訂正前）

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年4月30日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	914	914	
(2)受取手形及び売掛金	215	215	
(3)短期貸付金	4	4	
(4)投資有価証券	3	3	
(5)長期貸付金	447	134	313
(6)支払手形及び買掛金	748	748	
(7)未払法人税等	50	50	
(8)短期借入金	129	129	
(9)長期借入金	189	184	5

当連結会計年度(平成24年4月30日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
--	----------------	----	----

(1)現金及び預金	1,658	1,658	
(2)受取手形及び売掛金	239	239	
(3)短期貸付金	11	11	
(4)投資有価証券	3	3	
(5)長期貸付金	218	89	129
(6)支払手形及び買掛金	812	812	
(7)未払法人税等	368	368	
(8)短期借入金	36	36	
(9)長期借入金	64	62	2

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年4月30日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	914	914	
(2)受取手形及び売掛金	215	215	
(3)短期貸付金	4	4	
(4)投資有価証券	3	3	
(5)長期貸付金	447		
貸倒引当金( 1)	246		
計	201	201	0
(6)支払手形及び買掛金	748	748	
(7)未払法人税等	50	50	
(8)短期借入金	129	129	
(9)長期借入金	189	184	5

1貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,658	1,658	
(2)受取手形及び売掛金	239	239	
(3)短期貸付金	11	11	

(4)投資有価証券	3	3	
(5)長期貸付金	218		
貸倒引当金( 1)	125		
計	93	93	0
(6)支払手形及び買掛金	812	812	
(7)未払法人税等	368	368	
(8)短期借入金	36	36	
(9)長期借入金	64	62	2

1貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(訂正前)

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(訂正後)

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率等で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(訂正前)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,495		710	3,251	51	14,508		14,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279					279	279	
計	10,775		710	3,251	51	14,788	279	14,508
セグメント利益	974		11	147	17	1,150	31	1,119
セグメント資産	4,557		177	1,372	53	6,160	744	5,416
その他の項目								
減価償却費	16			54		71		71
のれんの償却額			0	25		26		26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13		0	53		67		67

(訂正後)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表計 上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,495		710	3,251	51	14,508		14,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279					279	279	
計	10,775		710	3,251	51	14,788	279	14,508
セグメント利益	975		11	147	17	1,150	31	1,120
セグメント資産	4,557		177	1,372	53	6,160	744	5,416
その他の項目								
減価償却費	16			54		71		71
のれんの償却額			0	25		26		26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13		0	53		67		67

(訂正前)

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	792	1,150
セグメント間取引消去		31
連結財務諸表の営業利益	792	1,119

(訂正後)

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	792	1,151
セグメント間取引消去		31
連結財務諸表の営業利益	792	1,120

(訂正前)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引



- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)  
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	議決権等の 所有割合(%)	当社との 関係	取引の 内容	取引の種類 及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
個人 主要株主	森下篤史	11.86	主要株主	資金の 回収	3	貸付金	189

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者への当社商品の販売及びその他の取引につきましては、市場価格及び当社の各規定に則って決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)  
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	議決権等の 所有割合(%)	当社との 関係	取引の 内容	取引の種類 及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
個人 主要株主	森下篤史	11.86	主要株主	資金の 回収	87	貸付金	101

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者への当社商品の販売及びその他の取引につきましては、市場価格及び当社の各規定に則って決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
(1) 親会社情報  
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

(訂正後)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引  
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)  
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	議決権等の 所有割合(%)	当社との 関係	取引の 内容	取引の種類 及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
個人 主要株主	森下篤史	11.86	主要株主	資金の 回収	3	貸付金	189

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者への当社商品の販売及びその他の取引につきましては、市場価格及び当社の各規定に則って決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月1日 至 平成24年 4月30日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	議決権等の 所有割合(%)	当社との 関係	取引の 内容	取引の種類 及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
個人 主要株主	森下篤史	11.86	主要株主	資金の 回収	87	貸付金	101

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者への当社商品の販売及びその他の取引につきましては、市場価格及び当社の各規定に則って決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

(訂正前)

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	951
売掛金	175	1,102
商品及び製品	1,187	1,223
仕掛品	42	54

原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	12	12
短期貸付金	3	10
関係会社短期貸付金	20	19
繰延税金資産	91	89
その他	30	32
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	1,868	2,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 19	2 20
車両運搬具（純額）	2 0	2 0
工具、器具及び備品（純額）	2 2	2 2
有形固定資産合計	22	22
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	4
投資その他の資産		
投資有価証券	219	169
関係会社出資金	0	-
関係会社株式	870	950
長期貸付金	314	218
関係会社長期貸付金	46	26
敷金及び保証金	191	190
繰延税金資産	100	122
その他	0	0
貸倒引当金	128	129
投資その他の資産合計	1,615	1,548
固定資産合計	1,642	1,575
資産合計	3,511	4,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形		4
買掛金	1 435	1 471
未払金	72	80
未払費用	62	67
未払配当金	0	0
短期借入金	129	36
1年内返済予定の長期借入金	101	39
未払法人税等	17	305
未払消費税等	47	62
前受金	21	34
預り金	33	33
賞与引当金	128	128
製品保証引当金	7	8
その他	0	1
流動負債合計	1,059	1,275
固定負債		
長期借入金	98	21
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	107	30

負債合計	1,166	1,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,083	1,500
利益剰余金合計	2,086	2,502
自己株式	722	722
株主資本合計	2,345	2,761
純資産合計	2,345	2,761
負債純資産合計	3,511	4,067

(訂正後)

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	951
売掛金	175	1102
商品及び製品	1,187	1,223
仕掛品	42	54
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	12	12
短期貸付金	3	10
関係会社短期貸付金	20	19
繰延税金資産	91	89
その他	30	32
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	1,868	2,491
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	219	220
車両運搬具(純額)	20	20
工具、器具及び備品(純額)	22	22

有形固定資産合計	22	22
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	4
投資その他の資産		
投資有価証券	219	169
関係会社出資金	0	-
関係会社株式	870	950
長期貸付金	185	125
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	128	93
関係会社長期貸付金	46	26
敷金及び保証金	191	190
繰延税金資産	100	122
その他	0	0
貸倒引当金	128	129
投資その他の資産合計	1,615	1,548
固定資産合計	1,642	1,575
資産合計	3,511	4,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形		4
買掛金	1,435	1,471
未払金	72	108
未払費用	62	67
未払配当金	0	0
短期借入金	129	36
1年内返済予定の長期借入金	101	39
未払法人税等	17	305
未払消費税等	47	33
前受金	21	34
預り金	33	33
賞与引当金	128	128
製品保証引当金	7	8
その他	0	1
流動負債合計	1,059	1,275
<b>固定負債</b>		
長期借入金	98	21
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	107	30
負債合計	1,166	1,306
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,083	1,500

利益剰余金合計	2,086	2,502
自己株式	722	722
株主資本合計	2,345	2,761
純資産合計	2,345	2,761
負債純資産合計	3,511	4,067

(訂正前)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社クリエイティブアルファ	110
森下篤史	93
株式会社ビクトリー	15
合計	<u>218</u>

(訂正後)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社クリエイティブアルファ	110
株式会社ビクトリー	15
合計	<u>125</u>

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月23日

株式会社 テンポスバスターズ  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員	公認会計士 鯉淵 信行
業務執行社員	
代表社員	公認会計士 岩村 浩秀
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行なった。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年7月23日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月23日

株式会社テンポスバスターズ  
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員

公認会計士

鯉淵 信行

業務執行社員

代表社員

公認会計士

岩村 浩秀

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第20期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年7月23日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月23日

株式会社テンポスバスターズ  
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員	公認会計士	鯉淵 信行
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	岩村 浩秀
業務執行社員		

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テンポスバスターズの平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基

準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テンポスバスターズが平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上